

平成30年度事業計画

我が国経済は、アベノミクス「改革の矢」の取組のもと、この5年間で実質GDPはプラス成長を続け、また、雇用においても就業者数が増加し、有効求人倍率は全国で1倍を超えるなど、経済の好循環が続いています。

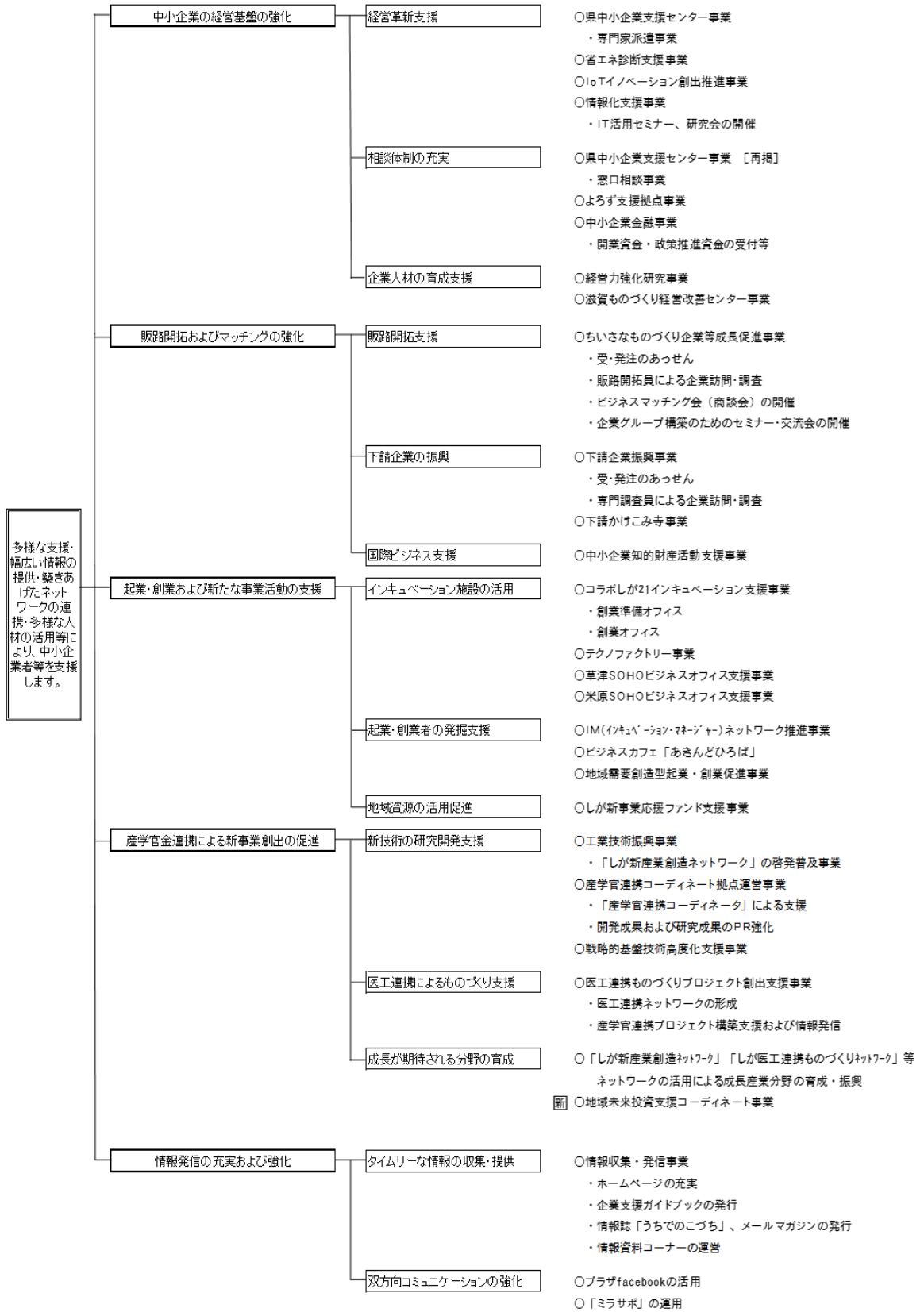
本県経済においても、平成29年度については、企業収益の増収、製造業の設備投資の増加など、持ち直しの状況が見られています。

こうした経済の回復基調が続く中、中小零細企業においては、時代の変化とともに新たな課題が出てきています。少子高齢化が進む中で、事業承継や人材確保の問題、ITの活用による生産性の向上などが喫緊の課題となっています。

国においては、こうした課題に対応するため、生産性革命と人づくり革命を柱とした新たな経済政策を打ち出しており、当プラザとしても国の施策等を踏まえ、従来の中小企業支援事業に加え、新たな課題について注視していく必要があります。

また、平成30年度は、平成27年度からスタートしたプラザ中期経営計画（5年計画）の4年目の年であり、計画目標の達成に向けて、国・県、支援機関等との連携を図りながら、中小企業に寄り添い信頼される支援機関として、積極的な事業運営に努めてまいります。

滋賀県産業支援プラザ 平成30年度 事業体系



事業内容

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、国や県をはじめ、関係支援機関、経済団体、金融機関、大学等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組みます。

(以下 (県) は県費 (国) は国費 (自) はプラザ自主財源)

1. 中小企業の経営基盤の強化

中小企業等が経済のグローバル化や産業構造の変化、競争環境の激化などに的確に対応し、持続的な成長発展をしていくためには、経営基盤の安定が不可欠です。

このため、経営の革新や強化のための支援をはじめ、様々な経営課題に対するきめ細かな相談体制を構築するとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成を図ります。

(1) 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、中小企業者等を総合的に支援するとともに、省エネの取組に対する専門家の診断・助言、IT活用における専門家の派遣、セミナー開催等に取り組みます。

○県中小企業支援センター事業 (予算額(県)(自) 16,306千円)

- ・ 専門家派遣事業の推進

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して各分野の登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図ります。

また、新商品、新サービスの開発などチャレンジしようとする企業を、専門家派遣事業等を活用し集中支援を行います。

- ・ 派遣回数 425回
- ・ 専門家登録数 461名
- ・ チャレンジ企業支援 3社

○省エネ診断支援事業 (予算額(県) 10,540千円)

「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」の「事業者行動計画」に基づき実施する中小企業者等の省エネの取組に対し、専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、省エネによるコスト削減と温室効果ガス排出削減への取組を支援します。

- ・ 派遣先 60事業所

○IoTイノベーション創出推進事業 (予算額(県) 1,000千円)

IoTの活用により、現場の課題解決を図る新たなサービス・製品の創出と事業化を促す「滋賀県IoT推進ラボ」に参画し、県内企業が積極的にIoTを活用できるよう情報提供を行うセミナーを実施します。

- ・ IoT関連セミナーの開催 3回

○情報化支援事業（予算額^県 326 千円） [再掲]

県内企業の実践的な I T 利活用を促すため、「Web サイト」をテーマとした実践的なワークショップ型 I T 活用セミナーを実施し、マーケティング力、訴求力、情報発信力等の経営力の向上につながる情報提供を行います。

- ・ I T 活用セミナーの開催 5 回

(2) 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、きめ細かな相談支援を行います。

○県中小企業支援センター事業（予算額^県 16,306 千円） [再掲]

- ・ 窓口相談事業の推進

経営全般や技術等について専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える様々な経営課題や経営上の悩みを解決するための相談に応じます。

○よろず支援拠点事業（予算額^国 54,140 千円）

「よろず支援拠点」において、専門的スタッフが中小企業等の売上拡大や経営改善、創業支援、海外展開など、経営上のあらゆる悩みの相談支援やセミナー開催を行うことにより、他支援機関で解決が困難な重層的な課題などについて対応します。

- ・ 相談件数目標 3,000 件 セミナー実施回数 15 回

○中小企業金融事業（予算額^県 96 千円）

- ・ 開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施します。

(3) 企業人材の育成支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組みます。

○経営力強化研究事業（予算額^自 401 千円）

実践的な経営課題の解決および人材育成を図ることを目的として、主に若手経営者を対象とする研究会を開催します。

- ・ 経営基盤・技術向上等研究会の開催 6 回

○滋賀ものづくり経営改善センター事業（予算額^国^県 16,637千円）

経営基盤の強化・安定を図るため、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成することを目的に、「滋賀ものづくり経営改善センター」において、現役、企業OBを対象とした各種の産業人材育成事業を実施します。

- ・ものづくり改善インストラクター養成スクール
対象：県内企業の製造部門責任者、企業退職者等
実施内容：座学・現場実習 20回
- ・インストラクター派遣事業
対象：県内中小企業
インストラクター2名を5回派遣（最大10回上限）
- ・ものづくり地域クラスター出前セミナー
県内ものづくり企業を対象に、インストラクター養成スクールの講師が組織能力の構築や改善手法を学ぶセミナーを開催し、経営改善センター事業の周知・活用を促します。
- ・滋賀ものづくり経営・改善技術交流会
これまでセンターで支援した企業のさらなる改善を進めるため、企業間での意見交換を行い、ものづくり地域クラスター造成の核を育てます。
- ・「ものづくり技術定着支援」事業
対象：スクール、改善事業実施済み企業
インストラクターを最大20日・人／社派遣

2. 販路開拓およびマッチングの強化

中小企業等の安定的な受注量の確保と経営基盤の強化を図るため、新たな取引先を紹介するための商談会の開催や優れた技術や製品を紹介する見本市への出展支援などを通じて、販路開拓やマッチングの機会を充実します。

また、下請企業に対する情報提供や相談を通じて、取引の適正化を推進します。

(1) 販路開拓支援

受注の確保や販路拡大等による中小企業者の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援します。

○ちいさなものづくり企業等成長促進事業（予算額^県 8,300千円）

小規模事業者等の県内外の販路・新規顧客開拓・調達情報などを収集するとともに、商談会・展示会を開催し事業機会の増大を図ります。また、下請構造からの脱却を目指す企業連携構築のためのセミナーや交流会を開催します。

- ・ビジネスマッチング会（商談会）の開催 合同商談会3回、単独商談会1回

- ・セミナーの開催 2回
- ・展示会の開催 2回（商談会と併設開催）

(2) 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況の把握、支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進します。

○下請企業振興事業（予算額^④ 4,396千円）

県内中小企業者の販路拡大や受注量の確保が図れるよう、専門調査員による訪問や助言などを通じて下請取引の紹介やあっせんを行います。

- ・受発注のあっせんの推進
- ・びわ湖環境ビジネスメッセへの出展支援

○下請かけこみ寺事業（予算額^④ 268千円）

下請代金支払遅延等防止法にかかる相談窓口として設置している「下請かけこみ寺」において、相談員による下請取引にかかる相談業務を実施します。

- ・下請取引相談窓口の設置
- ・弁護士による無料相談の受付
- ・移動弁護士無料相談会の開催

(3) 国際ビジネス支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開の支援に努めます。

○中小企業知的財産活動支援事業（予算額^④ 8,000千円）

知的財産権を活用して海外事業を展開する企業に対して、外国での戦略的な産業財産権（特許等）の取得に向けた外国出願をサポートします。

- ・支援企業（予定） 15社（特許7件、意匠1件、商標7件）

3. 起業・創業および新たな事業活動の支援

県内における起業・創業を促進するため、インキュベーション施設での支援や新たな起業・創業者の発掘・育成を行うとともに、地域において創業支援に取り組む人材ネットワークの構築に努めます。

また、地域資源を活用した商品開発などの事業活動を支援し、地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図ります。

(1) インキュベーション施設の活用

起業・創業を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャーの指導のもと、早期の起業・創業につなげていきます。

○コラボしが 21 インキュベーション支援事業（予算額^④ 1,284 千円）

創業準備オフィスと創業オフィスを運営し、県内で創業を目指す人へ施設の提供を行い、事業計画書作成支援、アントレプレナー（起業家）養成講座、セミナーの開催などを通じて、早期の創業実現を支援します。

また、滋賀IMネットワークをはじめ、他の産業支援機関、市町等とのネットワークを強化し、支援ノウハウの共有や入居者同士のマッチング等を行います。

- ・創業準備オフィス（10ブース）
- ・創業オフィス（13室）

○草津SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額^④ 12,605 千円）

県立草津SOHOビジネスオフィス（20室）の指定管理者として、ITを活用した活動拠点の適切な管理に努めるとともに、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

○米原SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額^④ 6,489 千円）

県から県立米原SOHOビジネスオフィス（10室）の支援業務を受託し、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

○テクノファクトリー事業（予算額^④ 25,399 千円）

県立テクノファクトリー（12区画）の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営と入居者支援の一層の向上に努め、事業化へ向けての経営・技術および販路開拓支援を行います。

(2) 起業・創業者の発掘支援

創業機運の醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、県内各地でセミナーや交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、市町が実施する各種の創業支援施策と連携して、地域の創業を促進します。

○ビジネスカフェ「あきんどひろば」^④

県内で起業や第二創業をめざす人に対して、支援機関や市町等と連携を図り、各地でビジネスカフェ「あきんどひろば」を開催し、セミナーや交流の場を通じて起業・創業者の発掘支援に努めます。

○地域需要創造型起業・創業促進事業（予算額^国 871千円）

過去に国の創業補助金を受けた中小企業に対して、定期的に訪問するなどをして、事業継続のフォローに努めます。

(3) 地域資源の活用促進

「しが新事業応援ファンド」の活用による新たな事業の取組や、農商工連携、クリエイティブ産業の育成など、地域資源を活用した取組を支援します。

○しが新事業応援ファンド支援事業（予算額^国^県 124,980千円）

事業最終年度として、中小企業者等が、本県の強みである豊かな農林水産物、鉱工業品と生産技術、文化財、景勝地などの地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発および販路開拓への取組を基金の運用益により支援します。

4. 産学官金連携による新事業創出の促進

経済のグローバル化が進展する中、ものづくり県である本県産業が活力を維持し、発展成長を続けていくためには、新しい技術や製品の研究・開発に取り組んでいくことが重要です。

このため、「モノづくり基盤技術」、「医療・健康」分野等を中心とした産学官金連携によるネットワークの構築・研究開発の促進などに引き続き取り組むとともに、新たに施行された地域未来投資促進法に呼応し、地域の特性を生かした成長性の高い分野に挑戦する取組を支援し、地域経済における「稼ぐ力」の好循環の実現を目指します。

(1) 新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場としての「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行います。

また、国等の競争的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施します。

○工業技術振興事業（予算額^県 2,388千円）

県内中小企業ネットワーク活動の連携強化を図るために組織化された「しが新産業創造ネットワーク」を活用して、マッチング会の開催や各種情報の提供を行います。

- ・マッチングフォーラムの開催 2回
- ・公的資金制度説明会の開催 1回

○産学官連携コーディネーター拠点運営事業（予算額^県 12,800 千円）

研究開発に積極的な企業を中心としたプロジェクトに対して、産学官連携コーディネーターによる製品開発から事業化までの連続的に支援できる体制の構築を図ります。

○戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業（予算額^国 223,221 千円）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の補助事業の事業管理機関として、産学官の共同研究体による研究開発と事業化の促進に取り組むとともに、新たなプロジェクトの発掘に努めます。

実施中の研究テーマ：10 テーマ

- ・「メディカルマイクロニードルパッチ製造のための微細精密加工の研究開発」
- ・「水素混合燃料焚き小型高性能ボイラの開発」
- ・「高電圧半導体スイッチを使用した電子線滅菌用高電圧パルス電源の開発」
- ・「自動車衝突安全規制に適合するステアリングコラムの溶接技術開発」
- ・「骨格構造に最適な大腿骨骨折治療用BHA人工股関節システムの開発および実用化」
- ・「実車環境を模擬する電動車両用台上モータ駆動システム評価装置の開発」
- ・「縫製及び洗濯耐久性に優れたスマートテキスタイル向けセンサー用並びに配線用導電性縫い糸の開発」
- ・「立体・柔軟フィルムのバイオミメティクスを応用した高精度フィルムインサート 技術の研究開発」
- ・「睡眠時無呼吸症候群治療用 持続的気道陽圧ユニット（CPAP）の静音・長寿命・高追従性を実現するブロー・システムの研究開発」
- ・「高吸放湿機能、高発熱機能を付与したポリエステル繊維を実現する新規な繊維加工技術の研究開発」

(2) 医工連携によるものづくり支援

県内中小企業の持つ技術を基に、医療現場で求められている機器等の研究開発および事業化に向けた取組を促進するとともに、技術革新と事業化が絶え間なく活発に繰り広げられる「医工連携ものづくりクラスター」の形成を目指します。

○医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業（予算額^県 4,434 千円）

びわこ南部エリアを中心とした医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を推進するとともに、「しが医工連携ものづくりネットワーク」の組織拡大を図り、これらの取組を支援する産学官連携基盤の充実強化を図ります。

- ・しが医工連携ものづくりネットワーク会議の開催 2回
- ・医療機器開発セミナーの開催 6回

○医工連携事業化推進事業（予算額^④ 203千円）

平成29年度に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に採択された委託事業「良性小腸狭窄を治療するための内視鏡下で留置可能な自己拡張型生分解性小腸用ステントの開発・海外展開」に分担機関として参画し、事業化に向けた取組を進めます。

（3）成長が期待される分野の育成

新^⑤○地域未来投資支援コーディネート事業（予算額^⑥ 15,300千円）

地域経済・産業の成長発展の基盤強化を図るため、地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組「地域未来投資」が活発に展開されるよう、多様な成長分野における研究開発プロジェクトのコーディネート支援機能の充実を図ります。

- ・コーディネータによる情報収集、マッチング、事業化支援
- ・セミナー等の開催

5. 情報発信の充実および強化

プラザは、各種の支援事業を通じて中小企業等の顧客に寄り添い、信頼される支援機関としての役割が求められています。

このため、プラザの持つ多様な情報をタイムリーに提供するとともに、顧客ニーズの的確な把握に努めるなど、双方向による顧客とのコミュニケーションの一層の強化を図り支援に努めます。

（1）タイムリーな情報の収集・提供

ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ各種の広報媒体（メールマガジン、情報誌等）を効果的に活用し、顧客に役立つ支援情報をタイムリーに提供します。

○情報収集・発信事業（予算額^⑦ 17,685千円）

- ・プラザホームページにおける支援情報の充実
- ・企業支援ガイドブックや情報誌「うちでのこぶち」、メールマガジン等の発行
- ・コラボしが21展示ギャラリーの活用
- ・情報資料コーナーの効果的運用
- ・イベント等の情報を他機関と共有し、効果的に発信

(2) 双方向によるコミュニケーションの強化

窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち、信頼関係のもとの的確な支援に努めます。

- ・プラザ facebook 等を活用した情報交換
- ・中小企業庁の「ミラサポ」を活用した、情報の収集・提供